

みなみあいづ 議会だより

平成21年8月12日発行

第13号

6月定例会

6月補正予算	地域活性化・経済危機対策の全容	2
議案審議	交付金の使いみちに質疑集中	4
一般質問	12議員が町政を問う	6
臨時議会	町職員ボーナス0.2カ月凍結	18
議会報告会	4会場で開催	19
議会活動報告	議会新体制始動	20

こころはずむ夏（館岩幼稚園）

電子メール gikai@town.minamiaizu.lg.jp
ホームページ <http://town.minamiaizu.org/gikai/>

経済危機対策の全容

平成21年第2回定例会は、6月19日から6月26日までの8日間の会期で開催し、条例の改正3件、補正予算4件、工事請負契約1件、物品購入契約1件、専決処分2件、その他の議案、報告など14件が提出され、すべて可決・同意しました。

雇用創出に臨時交付金を生かせ

臨時交付金の創設

総事業費は 全会一致で可決

国では、地球温暖化対策、少子高齢化社会への対応、安全・安心の実現、その他地域の事情を解決するための事業を計画した市・町・村に対し、「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」を創設しました。

町では将来における問題を解決するため、28事業の実施計画を作成し、総事業費5億6,404万円の事業を決定しました。議会では、臨時交付金がどのように活用されるか、地元雇用につながるか、など議案を慎重に審議し、全会一致で可決しました。

写真：おとなの学校受講生による植林の様子

地域の特性を生かした活力あるまちづくり
経済活性化・地元雇用の創出

04万円

地球温暖化対策

名称	事業の内容	予算額
木質バイオマスエネルギー導入事業	CO ₂ 削減社会の実現に向け、チップボイラー導入のため、中型チップパーを購入。	2,152万円
環境共生型地域モデル実証コミュニティ整備事業	地場産材を利用したモデル住宅を建設し、自然エネルギー（風力、太陽光、小水力、地熱）の実証と普及啓発を行う。	5,000万円
低公害車導入事業	環境負担の少ない低公害車を購入。	1,000万円

など

不況だからこそ 新たなものが見出せる 地域活性化

安心・安全 な暮らしの 実現

名称	事業の内容	予算額
生活支援すまいる 交付金事業	経済不況のなか会社等の都合により、離職や雇用調整を受けた世帯を対象に、民間賃貸住宅の家賃の一部給付や新築住宅の固定資産税を減免。	360万円
学校耐震化事業	町立学校施設の耐震化のための診断と工事設計。	3,544万円

など

地域活性化 対策

名称	事業の内容	予算額
やまなみ泊覧会 発展支援事業	潜在資源や既存資源を活用した住民主導の取り組みを支援。(追加予算分)	2,000万円
新物流システム 構築助成事業	ワンコイン(500円)で地場産品を配送できるよう、配送費を一部助成。	752万円

など

農林水産業 の再生対策

名称	事業の内容	予算額
「おとなの学校」 林業技術者 育成講座開設	林業従事者の知識・技術向上を図り、森林施業の技術員の担い手を育成する。	214万円

など

観光交流 の活性化 対策

名称	事業の内容	予算額
観光施設改修整備事業	会津田島駅周辺の駐車場工事設計や会津高原ホテルへの雪室空調設備の導入	5,900万円

など

総事業費
5億6,4

経済危機対策臨時交付金の 使いみちに質疑集中

建物移転補償の内容は

大竹幸一議員 土地区
画整理事業の建物等移
転補償費の内容は。

建設課長 会津田島駅

の駅舎裏にある建物の
補償で、補助対象にな
らない物件と、地権者
と町当局の交渉内容で
予算措置されていない
ものを補償するもので
す。
補助対象にならない
物件とは、主に配水管
の施設、ブロック塀、
小屋のな建物です。

ワンコイン物流の制限は



物産品購買への波及効果が期待されるワンコイン物流

楠正次議員

ワンコイ
ン物流システムの経済
効果は期待できます
が、利用者に対する規
則がないと悪用される
危険性が考えられるが
大丈夫ですか。また、
箱のの中身（購入品）や
購入金額は制限しない
のですか。

総合政策課長

いろいろ
なることが想定されま
すが、とりあえず実施
して不都合があればそ
の都度検証し改善しま
す。
制限については、3
種類の箱を準備するの
で、それに入るもので
あればすべて500円
で送れるようにしま
す。

耐震工法は地元業者でできるものに

星登志一議員 学校の
耐震化計画は、町の大
工さんができる工法が
望ましいと考えます。
今回の耐震化実施計
画の設計会社はどこを
想定しているか。また
工法はどうなります
か。

建設課長 実施設計は
建築関係の設計ができ
る地元の業者さんを予
定しています。工法に



南郷第一小学校体育館

自然エネルギー実証事業の効果は

渡部俊夫議員

滝原地
区の山あいの地が果た
して日照時間の状況か
ら、太陽光発電システ
ムに適しているのか。

豊富なため、小水力発
電、木質バイオマスの
利活用の実現も考えて
います。

町長 滝原地区は一般
的にみて太陽光は効率
的に落ちます。しかし、
当地方で供給できる資
源ということから水が
す。
この事業に大学の教
授や専門家がぜひ参加
させてほしいという話
もあるので実験のなか
で精査をしていきま
す。

症の人が療養をして体
質改善を図った後に、
社会的生活の場に戻れ
るかという中間的な位
置づけもありますの
で、地元の理解を得て
いる滝原の住民と交流
を図りながら、次のス
テップにいければと思
い選定しました。

また、化学物質過敏

その他の議案

- 専決処分¹の報告について
- 税特別措置条例の一部を改正する条例
- 町民体育館条例の一部を改正する条例
- 国民健康保険条例の一部を改正する条例
- 工事請負契約について
- 物品購入契約について
- 公の施設の指定管理者の指定について
- 平成20年度繰越明許費繰越計算書の報告について
- 平成20年度水道事業会計予算繰越計算書の報告について
- 平成21年度南会津町一般会計補正予算
- 平成21年度国民健康保険特別会計補正予算
- 平成21年度農林業集落排水事業特別会計補正予算
- 平成21年度簡易水道事業特別会計補正予算

請願・陳情審査結果

件名	提出者氏名	付託委員会	審査結果
生活道路及び水路の改修に関する陳情	川島区長 湯田幸展	産業建設委員会	採 択
政府が自ら決めた備蓄ルールに基づいて、20万トンの規模の政府米買い入れを求める請願	会津農民運動連合会 会長 佐藤弘之	産業建設委員会	継続審査

監査体制を強化します



木下光廣 委員



渡部勝善 委員

【監査体制】

代表監査 木下光廣 委員 新任

監 査 渡部勝善 委員 新任

議会選出 平野昌盛 委員

町の増大する財務事務および多様化する行政事務の監査機能を充実させるため、監査委員の定数を3名に改めました。
これに伴い、新たに2名の方が監査委員に就任されました。



渡部 俊夫

議員

一般質問

12議員が町政を問う

放課後子ども対策の充実を

教育長＝子ども教室の継続を検討

問

放課後子ども教室は、国の補助がなくとも町独自の施策として継続する必要はありませんか。

教育長

地域社会全体で、地域の子供たちを見守り、子供を育てやすい環境整備につながる事業の必要性は、十分認識しており、事業の継続を検討します。

問

西部地区での夏休み、冬休み、春休みに、放課後児童クラブ（学童保育）を実施する必要性はありませんか。

町長

児童クラブを実施するた



いろいろな体験ができる放課後子ども教室

めには、国庫補助の対象基準である月平均10人以上の児童の利用が必要ですが、今後も状況を検討し判断します。

問

生活困窮家庭の放課後児童クラブ負担金を、減免措置することはできませんか。

町長

新たな公会計の整備、財務諸表の公表は、当初の予定どおり平成23年

問

総務省は地方公共団体の財政健全化のため、財務諸表の整備を求めています。現段階の進捗状況と公表時期について伺います。

町長

今後はより実態に近い総務省基準モデル方式により、財務書類を整備していく方針です。

公会計の整備促進に向けて

町長＝建物の台帳整備に取り組む

町長 登録児童は月額6,000円を会費として負担いただいておりますが、会費は利用料ではなく、

おやつ代などの実費相対であり、減免措置にはなじまないものかと判断します。



大宅 宗吉

議員

町政を問う

一般質問

奨学金貸与の見直しを

教育長 雇用情勢を踏まえ月額を増額を検討する

問

経済状況が激変し、就労の場の減少や、収入が減るなど大変深刻な状況です。

「南会津町奨学資金貸与に関する条例」には、『経済的な理由により就学困難と認められる者に貸与し、教育の機会均等を図り健全な社会の発展に資する』とあります。制度のさらなる整備充実のため貸与額を増額はできませんか。

教育長

福島県の奨学資金月額を上回り、他の団体と比較してもやや高い金額となっております。昨今の雇用情勢を踏まえ、今後貸与月額を増額する方向で検討します。

奨学金の額

在学する学校の種別	金額
国、公立高等学校 ※ただし、合併前の田島町の区域に在住する生徒が県立田島高等学校に、合併前の南郷村の区域に在住する生徒が県立南会津高等学校に在学する場合の奨学金の貸与月額は、17,000円とする。	月額 30,000円
私立高等学校	月額 32,000円
高等専門学校	月額 22,000円
国、公立短期大学	月額 37,000円
私立短期大学	月額 42,000円
国、公立大学及び大学院	月額 37,000円
私立大学及び大学院	月額 42,000円
各種専門学校、養成所、留学等において、奨学生選考委員会の答申に基づき、教育委員会が必要と認めた者	月額 32,000円

問

他団体などとの併せ貸しはできませんか。

教育長

条例では国または他団体から同種類の奨学金の給付を受けていないという要件があるので、より多くの方に利用してもらうためにも併せ貸しできません。

問

所得基準の緩和はできませんか。

教育長

推薦基準には学力と所得に関する要件を定めています。能力があるのに経済的理由により就学困難な方を優先して選考していますが、必要に応じて見直しを検討します。

問

現状を考慮し募集回数を増す対応はできませんか。

教育長

本年度は、昨今の雇用情勢を踏まえ、家計の急変により緊急に奨学金が必要になることが予想されるので5月末から6月中旬の間、緊急募集しています。今後も引き続き年度の途中で緊急募集するなど柔軟な対応に努めていきます。



湯田 秀春

議員

横町折橋間の踏み切り対策は

町長＝会津鉄道・県と協議を進めたい

問

横町折橋間
(町道5号線)

の会津鉄道の踏み切りは狭く、かなり危険な所です。6月22日から田島橋が通行止めになり交通量が増加し、大きな事故が起きないか心配です。現在の踏み切りを広げてはどうですか。

町長

町としても危険な踏み切りと認識し冬期間は通行止めにしていきます。踏み切りを広げることに対応可能と聞いていますので、会津鉄道及び県と協議を進めていきます。



土地の利用用途が決まっていない町有地

問

北下原地内にある町有地(約8,500㎡)が遊休化している。現在不足しているディスプレイやグループホーム等の福祉関係施設を建ててはどうですか。または、町民に譲り地元の工務店を使って住宅を建て、地域の景気や雇用対策に活用できませんか。

町長

これまでも庁内に総合住宅対策検討委員会を設け、活用方法を検討してきましたが、結論まで至っていません。引き続き福祉・雇用対策・交流・定住などさまざまな視点から有効な活用方法と財政負担の両面から検討を進めていきます。

北下原の町有地の活用を

町長＝有効活用を検討

町関係職員のUSBメモリ等、情報漏えい防止対策は

町長＝職員のモラル向上を図る

問

南会津広域
消防署職員による情報漏えい事件がありました。

学校関係では、時々先生方の情報漏えい事件が問題になります。町関係職員の情報漏えい防止の対策はとられていますか。

町長

情報管理・保護基本方針の作成を進めているが、情報を扱う職員のモラルが最も基本的な防止策です。職員のモラル向上を進めます。



データを持ち運びできる記憶媒体



大竹 幸一

議員

就学援助制度の改善を

教育長より住民が利用しやすい方向を検討

問

昨年からの不況に伴い、失業や収入の減っている人が大変増えています。不況対策の一環として、観点からも教育費の負担軽減のため、就学援助金制度の改善を求めます。

平成19年度現在で就学援助金の援助率（援助を受けている小中学生の割合）について、次のような状態にあることを把握していただき。

市町村名	援助率
大阪府	24.67%
東京都	21.54%
福島市	16.00%
南会津町	6.40%
全国平均	12.46%

教育長

地域性や家計の状況によつて差があることは認識しています。

問

本町の援助率はなぜ低いのか。本町は申請がしにくく、利用がしにくいので、チラシや援助費支給要綱の抜本的改善が必要だと思います。

教育長

経済的理由により、就学困難な児童生徒が都市部など、他の自治体より少ないのではないかと推測しています。

周知の方法については学校をおして行っており、認定については民生児童委員に就学援助が必要と認められ

る対象者の調査を依頼し、学校長の意見を聞いて認定事務を行っています。

また、援助費支給要綱の改善は、国が定める要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援

教育就学奨励費補助金交付要綱にもとづき執行していきます。制度の周知や手続きに関して改善の必要があれば検討し、より住民が利用しやすい方向にしていきます。

問

この制度は、国と自治体で費用を半分ずつ負担するとなっている。学用品費、修学旅行費、給食費などが1人平均約6万円前後支払われているが、平成19年度の決算資料を見ると国の負担がかなり減っている。その理由は。

教育長

就学援助費で国の補助対象となるのは、生活保護を受けている要保護児童生徒の援助費であり、平成17年度から準要保護児童生徒の国庫補助金が廃止され、地方交付税措置となっています。



おいしそうに給食を食べる児童の皆さん



楠 正次

議員

生活交通バス冬期間運行計画は

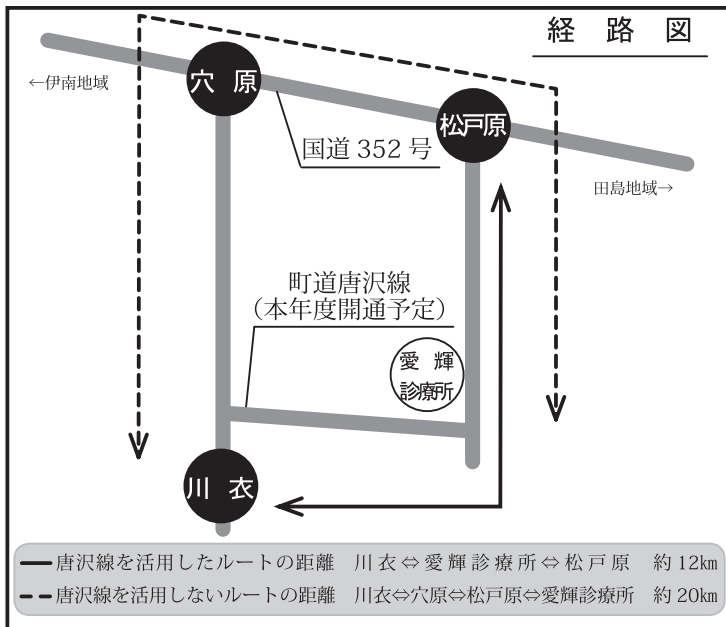
町長＝利便性の向上に配慮

町長 本年中の開通を目指して工事中です。生活バス運行計画の認可申請中で唐沢線のルートは考えていません。

問 町道唐沢線は今秋開通予定ですが、生活交通バスの運行経路として計画できませんか。

町長 館岩地域の生活交通計画は、診療所への通院の乗り換えがなく、診療日に合わせた運行の設定など、利便性向上に配慮します。

問 一人暮らしの方など、住民の利便性向上と運行経費削減策は。



町長 国保会計の面では、比較的医療依存度が高いと

問 後期高齢者医療制度施行による国保会計への影響は。

その削減が大きな課題です。医療費を削減するためには、保険者である

町長 医療費は年々増加し、

町長 平成20年度国保事業の運営状況は、国保税の収納額及び収納率が前年度を下回る一方で、医療費総額が14億8,693万円と前年度より2%増加したことから、財政の安定化が課題です。

問 国民健康保険料の改定を含め、今後の運営方針は。

平成21年度の国保税は、税率を据え置く方針です。

問 国保特別会計について、平成20年度の決算状況と平成21年度の見解は。

その一方で老人保険拠出金に替わって拠出する事になる後期高齢者支援金が、老人保険拠出金と比較して縮減されるので、負担増減には直接影響はありません。

町が、最大限の努力を行う必要がありますが、一方集落が担う役割も大変大きいものと考えます。今後は、各地区でのさまざまな健康づくり事業をおし

国民健康保険の運営方針は 町長＝平成21年度は税率を据え置く方針



馬場 信作

議員



各地に点在する遊休農地

農地リース方式の制度化を

町長⇨企業と農家の借地方式が可能に

問

企業の農業進出を促すため、町が農家と賃借契約して企業に貸し出す農地リース方式の考えは。

町長

本年6月に農地を借りる際の規制を大幅に緩和した、改正農地法が成立しました。その

結果、農業生産法人以外の法人も農家と借地方式による農業への参入が可能となります。

第3セクターや民間企業、加工業者等が農業に参入して新たな企業創造への取り組みを強め、農商工連携による遊休農地の解消と雇用の場の創出につながると考えます。

集落支援員制度の活用は

町長=必要に応じ検討します

問

集落支援員制度を活用し、集落の実状に合った施策が展開できませんか。

町長

過疎化や少子高齢化等の問題は、共助活動や伝統文化の継承など地域の力の維持発展を考えるうえで重要な課題であり、集落の実状に

合った施策の展開が不可欠と考えております。総務省の集落支援員制度の活用は、新たな雇用の確保にもつながるため、必要に応じて今後検討してまいります。

職員の自己啓発休業制度の創設は

町長⇨制度の創設を検討したい

問

条例を制定し、人材を育成する考えは。

町長

本町では台東区の派遣をはじめ福島県自治研修センターや市町村職員中央研修所、総務省自治大学校へ積極的に職

員を派遣し職員の自己啓発や人材育成に努めております。当制度は一連の公務員制度改革の流れの中で導入されたもので、まずは日々の業務の中で自己啓発の意識の醸成し、職員研修を充実させ、その効果を見極め、制度の創設を検討します。

員制度改革の流れの中で導入されたもので、まずは日々の業務の中で自己啓発の意識の醸成し、職員研修を充実させ、その効果を見極



湯田 哲 議員

結カードの活用と未来は

町長 住民の交流が図られるよう実施する

問

町と泉崎村との「結」協定した「結カード」が発案・決定・実行されるまでの経過は。

町長

平成20年9月24日締結しました。南会津町の対応は、公共施設や第3セクター等の料金割引をし、泉崎村では公共施設など少ないため、一般商店などの利用割引など、お互いの地域資源の活用と、住民の交流が進むよう4月から実施しました。

問

現在の登録者数と利用状況は。

町長

6月22日現在で南会津町の登録者数86名、泉崎村では138名です。泉崎村民の利用は祇園会館で5名、奥会津博物館で2名です。南会津市民の利用は現在ありませんが、今後PRに努め交流を深めていきます。

問

図書カードの生涯学習活動に参加した回数をもポイント化して履歴を残し、参加意識を高めるために利用できませんか。

ICカードを利用した生涯学習の参加確認システム導入は。

教育長

技術的な問題のほか、行政機関の保有する個人情報への保護に関する法律の保有・利用・提供の制限など、個人情報の取り扱いの問題もあり、現時点での運用は難しいです。

今後は、別の角度から参加意識の高まる方向性を考えます。



ICカードで情報を管理できるシステム

人間重視・理想のOA化とは

町長=業務のさらなる効率化・情報発信の強化をしていく

問

来春の職員採用でコンピュータの専門職員の募集をしています。仕事の具体的内容と効果は。

町長

複雑多様化する情報化のなかで、既存システムの検証と、さらなる活用はもちろんIT技術利用の業務の効率化や情報発信の向上を担い、財政負担の軽減など情報発信の強化につながるかと考えます。

その他の質問
おとなの学校とは



菅家 幸弘

議員

町政を問う

一般質問

人口減少にともなう政策は

町長＝協働のまちづくりが生まれつつある

問

少子高齢化や世界的経済不況の影響もあるが、町長就任4年目の今年の政策は。

また、3年が経ち、政策をどのように評価していますか。

町長

統合、存在感、響き合いをテーマとして掲げ、南会津町の一体感の醸成や、4地域の融和と均衡ある発展を目指した施策の展開をしました。

また、住民の自発的
事業支援や、多くの可能性が生まれるよう環境整備をしてきた結果、総合支援センターの立ち上げや、協働のまちづくりの体制が生まれつつあります。

さらに、やまなみ泊覧会では潜在資源の掘り出しや、既存資源の活用により住民への支援を行っています。

問

づくりを中心とした施策は将来に向けた力強い財産になると確信しています。

新規卒業者の地元への就職率と町の支援は。

町長

地元就職率は平成20年度



沖縄の演出家：平田大一氏と子どもたちの交流で完成した「ダイナミック南会津」

田島高校就職者数47名、地元8名で約17%、南会津高校就職者数7名、地元2名の約29%で、転出者数は709名です。

会津地域雇用創造推進協議会主催による合同面接会や就職相談会を通じて支援しています。

広報みなみあいづの編集方針は

町長＝町民に愛される紙面づくり

問

政策や地域の話題を掘り下げた記事も必要だと思います。

広報に掲載される記事はどのようにして決定されますか。

町長

本庁・総合支所の各担当者からの記事を総合政策課で紙面スペースや掲載時期を調整し、副町長との協議で決定しています。

問

防災情報・福祉・環境・教育など特集記事も必要だと思いますが。

町長

毎月紙面の1～2ページを利用し、季節毎に注目されるものや町の課題

問

4地域の住民がそれぞれ関心の持てる記事づくりが必要では。

町長

本庁と各総合支所ですらなる連携をし、地域情報の収集と、多くの町民に愛される広報紙づくりに努めます。

その他の質問
国の臨時交付金事業は各地域に反映されるのか



渡部 優

議員

道路行政に対する町長の考えは

町長＝重要生活路線を優先的に整備

問 町道の舗装率が非常に低い。今後どのような計画で整備しますか。

町長

集落を結ぶ重要路線や、生活路線を優先的に整備し、道幅の狭い道路の拡幅と合わせて未舗装区間の整備を行います。

問

国道121号線は栃木県側からの利用度が最も高く本町観光への導入線ですが、歩道等が雑草に覆われています。

管理者である県とタイアップし、美しく環境整備を『やまはく』初年度の南会津町を好印象づけることで、次年度以降につなぐ考えはありませんか。

町長

国道121号線の環境整備は、県が建設業者に

草刈り清掃を発注し環境美化を推進しています。今後は県や地域住民・ボランティア団体と連携し環境美化に努めます。

問

会津縦貫南道路は本町にとって特に重要な路線と思います。

国道289号線はトンネルが開通し、繋がる会津縦貫道も整備実現に向け、本町独自の陳情活動が必要と考えるが今後の展開は。

町長

この路線は平成10年に会津若松市から本町までの50キロメートルが計画路線として指定されました。

早期完成に向けては関係市町村が足並みをそろえ、一体となって要望し続けることが重要と考えます。

どうなる間伐材利用と地域助け合い事業 町長＝雇用対策と各施策との連携を模索

問

本町にある資源（物・人）を見直し、間伐材の利用や地域助け合い事業を施策の柱にしているが、この時期に次のステップの考え方を示すことで、雇用を期待する町民への安心のメッ

セージになると思いますが、具体的な考えや計画はありますか。

町長

道路沿線型森林環境整備と林産事業での雇用創出、さらにおとなの学校を開校し林業技術と

環境関連知識を学び、林業の担い手となる人材育成と就労支援を実施します。

地域助け合い事業は、地域の課題解決を支援する施策の一環として実施し、立ち上げから5年目を迎え新たな展開をする時期がきています。

この事業を全地域に波及させるとともに、これまでの成果を雇用対策や各施策と結びつくとを模索します。



間伐材を利用した歩道整備を行うおとなの学校受講生

その他の質問
あらかい健康キャンプ村を国立にできないか



星 光久

議員

資源となるか古タイヤ

町長 今後の再生技術の進展で判断

問

田畑の周辺や山林に不法投棄されている古タイヤが目につき、環境破壊に不安を感じます。古タイヤの活用に対する検討・対策はありますか。

問

古タイヤの活用を事業化することは雇用対策になると考えられますか。

町長

古タイヤの処分はテレビや冷蔵庫など、家電リサイクル品目と同様に排出者責任を基本として考えています。

町長

再生原料としての付加価値を高め、雇用創出や自然環境保護につなげることが効果として考えられますが、本町の地域特性や原料としての古タイヤの既存量、再生製品の納入先までの運送料などの採算面と、古タイヤ活用での事業化が本町にとつてふさわしいかどうかの見極めが必要であり、今後も再生技術の進展を見守りながら判断します。

また、不要となった古タイヤは熱源として燃料や、新たなゴム製品に再生されるなど、貴重な資源の再利用に繋がることから、本町としても排出方法の指導や、不法投棄監視など再生化の流れを強化していきます。



森林に投棄されている古タイヤ

消防団員のスズメバチ被害は

町長＝被害事例はありません

問

町消防団員が緊急時に着用している紺の制服は、スズメバチ等の攻撃を受けやすい色と言われています。町の消防団員からスズメバチなどの被害報告はありますか。また、危険を想定し

町長

町消防団員が消防活動等でスズメバチ等の被害事例はありませんので、制服変更に特段の検討はしていません。

公認陸上競技場をめざせ 教育長 今後の課題

問

びわのかけを全天候型陸上競技場に整備し、さらなる利用促進すべきと思いませんか。

教育長

スポーツと健康増進の機能を持ち合わせたびわのかけ運動公園は今後の複合的なあり方や財政面を含めて考える中で、公認陸上競技場の整備も課題とします。

児童・生徒をはじめ早くから全天候型競技場を経験させ、また県大会や会津大会等を開催し、一流選手の競技を見学させることで競



芳賀沼順一 議員

緊急雇用対策の状況は

町長＝失業の実態を把握して農商工の連携をとる

町長

失業者数を正確には把握

問

現在の失業者の状況と今後の対応策は。

	募集人員	応募者数	採用者数
平成20年度	24人	8人	8人
平成21年度	109人	166人	109人

町長

平成20年度と21年5月末の状況は表のとおりです。

問

工場閉鎖や企業倒産で、町民の不安が増えています。

平成20年と21年の緊急雇用対策の状況は。



無料で職業を紹介する総合支援センター南郷

していませんが、南会津郡内4月の新規求職者数は221人です。今後は、議会と関係各課で構成する「南会津町緊急雇用対策協議会」を開催して、失業者の実態把握と受け皿を確保し、第3セクターや農商工と連携を取り、相談や情報提供に努めます。

教育長

耐震診断の未実施校は小

スクール・ニューディール政策は

教育長＝学校の耐震診断と工事を進める

問

国は学校の耐震化、自然エネルギーの利用、ICT機器の利用を推進していますが町の対応を伺います。

学校6校、中学校4校ですが平成22年までに小学校3校、中学校4校を実施します。残り小学校3校の診断は、統合などの協議の中で検討します。

問

学校施設に太陽光発電設置の考えは。

教育長

学校への太陽光発電装置の導入は、立地条件により効果が左右されますので、設置が予定される統合保育所のデータを参考にして今後検討します。

不要入れ歯のリサイクルを

町長＝関係団体と協議して事業に参加したい

問

入れ歯に含まれる金属部分を資源として活用し、益金の40%をユニセフへ、40%が回収した自治体に還元される「日本入れ歯リサイクル協会」が行うこの事業に参加する考えはありますか。

町長

リサイクル回収は一個からでも受け付け、実施に向けた弊害は少なく、医療機関や関係団体と協議して参加したいと考えます。



山内 政

議員

おとなの学校とは

町長 Ⅱ 指導者の育成や地域力向上が目的

問

おとなの学校とはどのような学校ですか。生涯学習の中の成人学級や各種講座等との違いは。

町長

生涯学習は住民の多様な生きがいづくりを目的とし、おとなの学校はさらに高いレベルの就業や指導者の育成など、地域力の向上を目的としています。

問

主管課はどこですか。また今後の事業計画は。

町長

主管課は総合政策課です。また、事業内容によっては関係する部署が担当課となります。



林業の技術を学ぶおとなの学校受講生

今後も社会問題や行政課題の解決のため、学びや人間力の向上に有効であれば、積極的に住民に有益な事業を計画します。

久川城跡の国指定の方策は

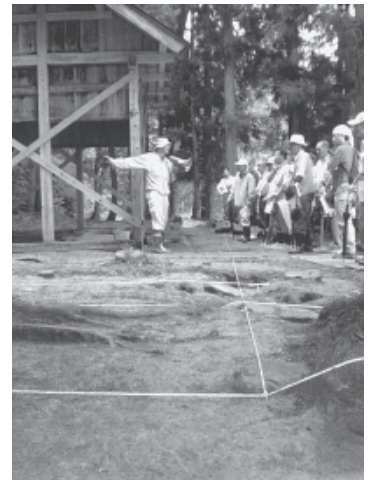
教育長＝財政や調査体制の整備について検討する

問

5月から6月にかけて青柳区の稻荷神社改修にともなう久川城跡の試掘調査の結果、建物跡と想定される礎石が多数出土し、保存状況の良さや配列の見事さから、県文化財審議委員の方から重要な遺跡であり精査するよう指示を受けました。このことから、国指定を目指すべきと考えるが。

教育長

5月11日から6月3日にかけて県の調査員の派遣を受け試掘調査をしたところ、建物跡と思われる礎石等が出土



現地説明会の様子

しました。

現在のところ、建物の年代、用途、構造や遺構の価値は明確ではありませんが、久川城跡の歴史を解明するうえで重要な遺構であると認識しています。国指定文化財を目指すには、専門調査員を確保し、全体的な発掘調査が必要であり、財政面も含め調査体制の整備を検討します。

当面は試掘調査の結果を踏まえ、総合的な保存と活用は地元の方々を中心に、県や関係者と協議を進めたいと考えます。

地域経済の景気低迷を踏まえ 町職員ボーナス支給率 0.2 カ月凍結

町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例など賛成多数で可決

議員・町長等のボーナスを含め 総額約2、300万円減額

景気低迷による本県の民間事業所の夏季一時金が減額される見込みとなっており、福島県人事委員会の勧告を受け、6月支給の期末勤勉手当を合計0・2カ月分（期末手当0・15カ月・勤勉手当0・05カ月）を凍結する条例を可決しました。

人事院緊急勧告の調査内容は

大竹幸一議員

凍結額と一人当たりの平均金額はどうなりますか。

総務課長

民間企業の夏季ボーナスの緊急調査にあたり50人以上の2、700社を調査対象としており、その中から340社のデータを取得し人事院勧告がありました。

大竹幸一議員

人事院勧告は通常、民間給与実態調査の対象を約10、000社としていますが、今回の調査は約340社しか行っていない。

現在の実態を正確に把握しているのか伺います。

ます。

国では、緊急措置として経済情勢を反映するための特例調査を行ったということなので、やむを得ないと考えております。

討 論

▼反対討論

大竹幸一議員

今回の人事院勧告は、県人事委員会勧告は、急ぎよ、340社という一部のデータで勧告を行っており、極めてルール違反です。今回のボーナスが下がるといことは、他産業にマイナスの影響を及ぼしますので反対します。

▼賛成討論

芳賀沼順一議員

人事院勧告を重視すべきです。

賛成多数で可決

今の社会情勢を見る
と国・県も0・2カ月凍結しています。
町の場合は、期末手当から0・15カ月勤勉手当から0・05カ月を下げる配慮もなされており、なおかつ、凍結という暫定的な措置のため、景気が回復すれば元に戻る可能性もありますので賛成します。

役職名	期末手当	勤勉手当	計	凍結額	一人当たり平均金額
町長・副町長	▲0.15	—	▲0.15	約 24万円	町長約137万円、副町長約109万円
教育長	▲0.15	—	▲0.15	約 10万円	約10万円
議会議員	▲0.15	—	▲0.15	約 86万円	議長約5.4万円、副議長約4.1万円 委員長約3.9万円、議員約3.7万円
町職員	▲0.15	▲0.05	▲0.20	約2,180万円	約7.6万円

希望がもてる雇用対策を

3月定例議会の議会報告会

横町地区

日時	4月5日(日) 午後1時から午後3時
会場	横町公民館
参加者	区長ほか14名
出席議員	渡部東・星登志一・平野昌盛・ 馬場信作・渡部優・阿久津梅夫・ 渡部俊夫
質疑事項	①町の緊急雇用の募集状況は ②総合支援センターの内容は
要望・意見	①やまなみ泊覧会における弁天山 事業への支援をしてほしい



中荒井地区

日時	4月27日(月) 午後7時から午後9時
会場	中荒井生活改善センター
参加者	区長ほか13名
出席議員	湯田哲・高野精一・楠正次・ 星和男・芳賀沼順一・児山寿明
質疑事項	①町の多額な借金はどこで保証さ れているのか
要望・意見	①下水処理を町管理で行ってほし い ②統合保育所へのバス送迎を願 いしたい



塩ノ原地区

日時	4月30日(木) 午後7時から午後9時
会場	塩ノ原生活改善センター
参加者	区長ほか13名
出席議員	渡部東・星登志一・平野昌盛・ 馬場信作・渡部優・阿久津梅夫・ 渡部俊夫
質疑事項	①議員の行政視察は町政にどう生 かされているのか
要望・意見	①教育向上の視点から、学校統合 を検討してほしい ②中山峠の携帯電話不通区域を解 消してほしい



田部原第1地区

日時	5月12日(火) 午後6時30分から午後8時40分
会場	田部原コミュニティセンター
参加者	区長ほか42名
出席議員	山内政・星光久・大宅宗吉・ 湯田秀春・菅家幸弘・大竹幸一・ 五十嵐司
質疑事項	①国道121号の田島橋工事に伴う 通行止め期間の状況は ②奨学金制度を緩和できないか
要望・意見	①町道18号線の早期改良工事を ②雇用の場を創出してほしい



議会新体制始動

常任委員任期満了に伴い、5月11日から新たな委員構成で常任委員会および議会運営委員会が始動しました。

常任委員会は、町の所管事務の調査および議案、請願等の審査を専門的に行い、議会運営委員会は、議会を円滑に運営するための調整を行います。両委員会ともに条例で定められた常設の委員会です。(任期は2年間です。)

総務委員会

総務課、総合政策課、
 税務課、商工観光課、
 会計室が担当する事
 務、および選挙管理員
 会、監査委員の所管に
 関する事務、並びに他
 の委員会に属さない事
 項の調査や議案、請願
 等の調査を行います。

委員長 芳賀沼順一
 副委員長 湯田秀春
 委員 渡部俊夫
 委員 渡部忠雄
 委員 大宅宗吉
 委員 渡部東
 委員 大竹幸一
 委員 児山寿明

産業建設委員会

農林課、建設課、環
 境水道課が担当する事
 務、農業委員会の所管
 に関する事務の調査や
 議案、請願等の調査を
 行います。

委員長 星 登志一
 副委員長 阿久津梅夫
 委員 馬場信作
 委員 楠 正次
 委員 星 和男
 委員 平野昌盛
 委員 渡部康吉

文教厚生委員会

住民生活課、健康福
 祉課が担当する事務、
 教育委員会の所管に関
 する事務の調査や議
 案、請願等の調査を行
 います。

委員長 渡部 優
 副委員長 菅家幸弘
 委員 湯田 哲
 委員 高野精一
 委員 山内 政
 委員 星 光久
 委員 五十嵐司

演 壇

議会運営委員会

委員長 渡部 東
 副委員長 山内 政
 委員 馬場信作
 委員 渡部 優
 委員 星登志一
 委員 芳賀沼順一

定例会の開催日程の調整や本会議の進行の確認を行います。

議会広報委員会

委員 楠 正次
 副委員長 渡部俊夫
 委員 湯田 哲
 委員 馬場信作
 委員 山内 政
 委員 大宅宗吉

議会の広報に関する事務を行います。

変わる議会・会津から

本町の議会改革を“全国に発信”

「変わる議会・会津から」に参加

6月6日、会津若松市の会津若松ワシントンホテルにおいて「市民と議員の条例づくり交流会 in 会津 変わる議会・会津から」が開催されました。

この会議は、議会を住民、議員、町長との自由な討論による「民主主義の広場」へと変えるため、全国から約230名の議員が集まり、基調講演や事例発表、討論会が行われました。



事例発表をする芳賀沼順一議員

南会津地方町村議会議員大会で提案

本町からの要望事項4件を議決

- ① 建設業の振興と雇用対策について
- ② 国道352号（穴原～耻風間）の改良促進について
- ③ へき地医療の充実と県立南会津病院の整備拡充について
- ④ 特別養護老人ホームの増設・増床について

7月16日、下郷町の「下郷町ふれあいセンター」において、南会津地方町村議会議長会主催の議員大会が開催されました。この大会は、南会津郡内の4町村が一堂に会して、南会津地方の諸問題を共同で解決していくことを目的として毎年開催され、今年も60回目と

なりました。本町議会からは、馬場信作議員と高野精一議員が2件ずつ提案理由を説明し、要望事項は全て議決されました。議決された要望事項は、今後、国・県への要望活動が行われ、実現に向けた運動が展開されます。



馬場信作 議員



高野精一 議員

傍 聴 席



檜沢中学校のみなさん

多くの方が
傍聴されました。



議会傍聴におこしく下さい

9 月定例会

9 月 11 日 (金) から 予定

議会傍聴の手続きは簡単。
本庁 3 階傍聴席入り口で住所と
名前を書くだけです。
傍聴席で議案も閲覧できます。

議会ライブ (実況) 中継開始 — 議会は議場を超え、皆さんの地域へ —

6 月定例会から、本会議の様様を住民の皆さんにお伝えするため、議会中継を開始しました。
議会中継は、御蔵入交流館・館岩総合支所・伊南総合支所・南郷総合支所の 4 箇所に配信され、
開会初日から多数の方に実況中継をご覧いただきました。



伊南総合支所



御蔵入交流館

議会録画映像 D V D を貸出いたします

本会議の映像・音声を録画した D V D (記録媒体) を貸出します。
希望される方は、議会事務局までお問い合わせください。

議会広報委員会
委員長 楠 正次
副委員長 渡部俊夫
委員 湯田 哲
委員 馬場信作
委員 山内 政
委員 大宅宗吉

編集後記
本年 5 月 11 日から、
議会常任委員会の構成
が変わり、議会広報委
員会も新体制でスター
トいたしました。
文字数を減らし文字
を大きく、気軽に読ん
でいただけるように、
行政用語などをできる
だけ使わず、わかりや
すい紙面づくりと早期
発行を心がけ編集しま
す。
町議会に対し関心が
高まることを期待しな
がら、さらに読みやす
く、親しみやすい議会
だよりを目指していき
ます。
(くすのき)

発行 南会津町議会 : 〒 967-8501 福島県南会津郡南会津町田島字後原甲 3531-1
TEL:0241-62-6310 FAX:0241-62-6102
編集 議会広報委員会 : E-mail:gikai@town.minamiaizu.lg.jp